

2025年度通期決算発表後テレフォンカンファレンス(2026年5月14日) 質疑応答

(回答者:三井住友トラストグループ 執行役常務 CFO 渡部 公紀)

Q.1	26年度の実質業務純益の増加額(前年比725億円増)について、債券ポートフォリオ健全化影響(約△700億円)の剥落を除くと伸びがやや弱いのではないかと。
A.1	債券ポートフォリオ健全化による損失約△700億円の内訳は、円債△500億円と外債△200億円で、外債は主に持ち値の低い債券の売却による損失計上。一方、円債は預金ヘッジ目的を含む円建て ALM ポジションの見直しであり、売却および入替の結果、デュレーションがやや長期化し、利回りは0.6%から1.3%へ上昇している。今回行った円債500億円のオペレーションの結果、中期経営計画3年間で約350億円の収益押し上げ効果を見込んでいる。 26年度の業務純益の伸びが弱い点をご指摘のとおりで、将来収益を伸ばすための先行的な経費増加が主な要因。他方、市場環境を政策金利0.75%、日経平均株価5万6,000円、為替ドル円150円で据え置いて計画を策定しており、環境次第では業績が相応に上振れする余地がある。

Q.2	今回の中期経営計画および株主還元方針において、新社長の意向や方針がどの程度反映されているか、特徴があれば説明して欲しい。
A.2	株主還元を含む資本政策については、資本の十分性、成長投資および株主還元のバランスを重視する基本方針を大山社長も含め議論して打ち出した。26年3月末のCET1比率は10.3%で、ターゲットの10%を上回り、一定の資本余力がある状況と認識している。この余力を前提に、インオーガニック投資も含めた成長投資を推進しつつ、株主還元との適切なバランスを確保していく。 当社は競合対比で株価純資産倍率(PBR)が相対低位にある点を重要な経営課題と認識しており、株主還元方針の見直しはその打ち手の一つ。これらの意向や方針について、来週の決算説明会で新社長から説明させていただく。

Q.3	株主還元方針の変更および今回の自己株式取得について質問したい。株式売却益への依存度上昇を背景に配当原資の見直しを行い、その結果として配当負担を抑制する一方で、総還元性向50%までは自己株式取得で充当するとの見方も可能だが、その理解でよいか。また、PBR改善を主目的として打ち出された方針なのか。 加えて、CET1比率10.3%の水準で500億円の自己株式取得を実施する背景および市場は同水準の自己株式取得を今後期待しても良いのか。
A.3	まず、政策保有株式の売却益を配当原資から除外した理由は、その金額の大きさとボラティリティを踏まえ、安定的な配当運営に適さなくなっているため。政策保有株式の売却益を除いた修正純利益の50%程度を配当し、累進性も維持する。中長期的には、配当を純利益の50%に引き上げていく還元強化の意向を示している。 自己株式取得については、今回新たに総還元性向を導入し、株主還元の予見性を向上させている。ただし、これまでと同様に成長投資も重要であり、株主還元とのバランスを図る方針とした。その結果、総還元性向50%以上という水準が適切だと判断している。 (次頁へ続く)

	今回の自己株式取得については、東京きらぼしフィナンシャルグループ(以下、きらぼしFG)の優先株売却に伴う利益計上も踏まえ、従来規模を上回る500億円が適切だと判断した。CET1比率10.3%は、資本の十分性として一定の余力がある水準。今後も資本の十分性や成長投資とのバランスを前提に、自己株式取得を機動的に検討していく。
--	--

Q.4	業務純益が26年度4,200億円から28年度5,000億円と計画されている一方、最終利益は3,800億円から4,100億円と小幅な増加にとどまっているが、なぜか。
A.4	26年度は株式売却益の寄与が大きく、最終利益が押し上げられている。政策保有株式の売却益は市況や実際に売却する銘柄によって大きく上下するため、28年度の計画で26年度と同規模の売却益は織り込んでいない。 一方、インオーガニック投資の収益貢献は26年度以降のROTCEに反映されている。具体的には、ROTCEは25年度の9.9%から28年度には13%まで上昇する計画。 最終利益ベースでは、インオーガニック投資に伴うのれん償却等の会計影響が反映されるため、数値の伸びが抑えられる要因になる。先行的に計上する経費は28年度に向けて効率化・回収を進める方針。これらを通じて中長期的な収益成長を実現していく。

Q.5	還元方針の見直しにより、政策保有株式の売却益を配当原資から除外することとなったが、これにより債券のロスカットや予防的引当など、従来行われてきたプロアクティブな財務オペレーションに制約が生じる可能性はあるか。 また、当該方針変更と財務運営の関係について説明をお願いしたい。
A.5	本件については、社内でも十分な議論を行っている。累進配当の方針は継続することから、必要な財務オペレーションを実施して損失を計上する場合でも、通常の事業環境であれば配当水準は維持できる。極めて大きな金融危機のような例外的局面を除けば、累進配当の枠組みの中で、柔軟な財務オペレーション対応は可能である。 当社は、株式売却益に依存しない収益構造への転換を重要な経営課題と位置付けており、資金・資産・資本の好循環を実現するための戦略に取り組んでいる。本業ビジネスの成長により安定的な利益創出力を高め、その範囲内で財務的なバッファにも対応していくことが基本的な方針である。

Q.6	中期経営計画における成長投資(6,000億円以上)について、オーガニック投資とインオーガニック投資の配分方針および具体的な方向性を説明して欲しい。
A.6	インオーガニック投資は、従前より重視している資産運用分野を中心に推進する方針に変更はない。グローバルに投資機会を探っていく。 オーガニック投資については、バランスシートの収益性向上を主軸に考えている。バランスシートは大きく拡大させず、リスク・リターンを精査した上で、より収益性の高い領域への資源配分を進めていく。具体的には、住宅ローンなど低収益資産を削減する一方、外貨建てプロダクト与信など収益性の高いアセットの残高拡大を進める。これらは前中期経営計画から継続して取り組んでいるが、引き続き資産効率の改善を進める。

Q.7	26年度から28年度にかけて実質業務純益が4,200億円から5,000億円へと大きく増加する計画になっている。26年度以降、毎年400億円程度の増益は可能なのか。
A.7	<p>26年度から28年度の業務純益増加では、複数の成長ドライバーを織り込んでいる。一つは資産運用ビジネスの拡大で、特にプライベートアセット戦略の強化やファンドラップ残高の拡大などを見込んでいる。</p> <p>インオーガニック投資の収益も業務純益に貢献する。既存投資案件に加え、今後3年間で検討・実行する投資案件の一部も一定の前提のもとで織り込んでいる。</p> <p>また、バランスシート運営の高度化による収益力向上も貢献する。具体的には、エクイティ投資やLP・GP出資など収益性の高い資産への配分を拡大する方針。</p> <p>個人ビジネスでは、UBS SuMi TRUSTとの協業、住信SBIネット銀行の展開、NTTドコモとの業務提携などで顧客基盤やビジネス規模の拡大を見込んでいる。</p> <p>金利環境は28年度に政策金利1.25%までの上昇を前提としており、この利上げ効果も業務純益の押し上げ要因となる。</p>

Q.8	26年度以降の収益に寄与するインオーガニック投資案件は既存投資分だけを対象としているのか。それとも、今後実行予定の投資案件も含まれているのか。
A.8	<p>インオーガニック投資の収益寄与は、既存案件のみを前提に計算しているのではなく、今後の投資機会も一定程度織り込んでいる。具体的には、既存案件の実績を参照し、保守的な前提に基づいて、一部の投資案件の収益見込み金額を算出している。</p> <p>中期経営計画資料に記載のとおり、過去に実行した投資案件の収益寄与は、経常利益ベースで25年度の約240億円から28年度には約600億円へと拡大する見通しで、これらの積み上げが業務純益成長の重要な構成要素になっている。</p>

Q.9	成長投資6,000億円の実行により、将来の収益構造はどのように変化するのか。また、金利上昇や株式市場の影響といった外部環境要因に依存する収益と、構造的なフィー収益の比率について、どのような議論およびKPI設定を行ったのか。
A.9	<p>成長投資に伴う収益構造の変化については、金利上昇や株価上昇といった外部環境要因に依存する収益ではなく、当社固有の事業基盤に基づく持続的な収益の拡大が重要であるとの認識のもとで議論を行っている。そのため、環境要因を除いたベースでの収益成長力をいかに高めるかを重視しており、成長領域として定める持続的な収益基盤の構成比を中長期的に引き上げていく方針としている。</p> <p>具体的には、資産運用ビジネスおよび個人ビジネスを成長ドライバーと位置付け、フィー収益を中心とした安定収益を伸ばしていく。これにより、市場環境の変動に左右されにくい収益基盤の構築を目指す方針である。</p> <p>バランスシートを活用したビジネスでは、資産配分の最適化を通じた収益力向上の観点から一定程度の収益寄与を見込んでいる。資本活用およびリスクテイクが伴うため、過度な依存としない計画としている。</p> <p>KPI の設定では、収益規模の拡大に加え、資本効率を重視した指標として ROE や ROTCE を重視しており、これらの指標改善を通じて成長投資の成果を測定していく。</p>

Q.10	インオーガニック投資において、投資判断に際してはスケールと機能のどちらを重視するのか。また、これまでの投資から得られた教訓について説明してもらいたい。
A.10	<p>インオーガニック投資では、大規模な案件によるスケール拡大を主目的とするものではなく、当社の既存ビジネスに補完的価値をもたらす「機能」を重視した投資を基本方針としている。マルチアフィリエイト戦略を掲げており、中規模の投資案件を通じて、投資家ニーズに応える高度な運用機能や専門性を取り込むことを志向している。</p> <p>インフラ投資やプライベートアセット領域では、当社グループとのシナジーが見込まれる投資先を選定し、顧客への提供価値向上につなげることを重視している。</p> <p>投資方針における重要な考え方として、特定の投資先や領域に過度に集中することを避け、リスク分散を図ることを重視している。単一案件への依存度が高まることは、経済合理性および投資家からの信頼性の観点で望ましくないことは過去の経験からも学んでおり、分散されたポートフォリオ構築を基本として投資を行っている。</p>

Q.11	グループシナジーの創出について、UBS SuMi TRUST、ネット銀行、信託銀行などの各事業体との連携強化をどのように進めるのか。また、効果発現のタイミングおよびKPIの考え方について説明して欲しい。
A.11	<p>グループシナジーの創出にあたっては、各事業体との出資比率および連結・持分法適用といった資本関係に応じて、ガバナンスの強度および連携の深度を段階的に高める方針としている。出資比率の引き上げにより、経営への関与を強化し、グループ一体での戦略推進やサービス連携を促進していくケースもある。</p> <p>例えば、住信SBIネット銀行は出資比率引き上げを契機に業務上の連携を強化している。UBS SuMi TRUSTでも、(クレディスイスの日本法人合併に伴う)追加出資を行い、ガバナンス高度化や三井住友信託銀行との連携強化を進めている。</p> <p>シナジー効果の発現は、出資比率の変化やガバナンス・営業連携の進展に応じて段階的に具現化していく想定。KPIについては明確な単一指標に限定するものではなく、収益貢献、顧客基盤の拡大、商品・サービス連携の進展状況など複数の観点で設定し、総合的に評価している。引き続き、着実にグループ一体で企業価値向上を実現していく。</p>

Q.12	自己株式取得の規模感についてお伺いしたい。中期経営計画のキャピタルアロケーション(利益蓄積約9,000億円、株主還元約6,000億円)から試算すると、差分の約1,500億円程度が3年間の自己株式取得に充当されるとの理解でよいか。また、26年度の還元イメージにおける自己株式取得565億円以上の記載は、年度内の追加を含む初年度集中型の実施を示唆するものか、認識を確認したい。
A.12	<p>ご認識の通り、中期経営計画におけるキャピタルアロケーション上、利益蓄積約9,000億円に対し株主還元約6,000億円と設定しているため、9,000億円の50%である4,500億円が配当原資となり、その差分である約1,500億円が自己株式取得額の目安になる。</p> <p>26年度の自己株式取得565億円以上の記載は、既に公表している500億円に加え、追加的な還元余地を示している。追加の自己株式取得額の決定は、オーガニックおよびインオーガニック投資における資本使用の状況に依存する。成長投資実行後も資本余力がある場合は、総還元性向50%を上回り、さらなる自己株式取得を実施する可能性もある。</p>

Q.13	28年度の業務純益5,000億円の達成に向けた増益要因のうち、個人および法人事業の成長について、利上げ効果を除く増益要因の内訳を教えてください。
A.13	<p>金利上昇による増益効果は主として個人・法人事業に帰属しており、その影響は累計で一定程度織り込まれている。利上げ効果については、過年度の利上げが時間差で顕在化する累積的な増益効果も含まれる。例えば、26年度における金利影響(25年度比約190億円)は、25年度に実施された利上げ影響だけではなく、過年度の利上げによる定期預金のロールオーバー効果も反映している。</p> <p>金利要因を除いた増益では、先に説明した通り、資産運用ビジネスの拡大、インオーガニック投資の寄与、バランスシートの最適化による収益性向上、ならびに個人ビジネスにおける顧客基盤拡大等が主な要因。特に個人・法人分野においては、収益性の高いプロダクトへのシフトや顧客接点の拡充を通じて、金利環境に依存しない形での収益拡大を図る方針で、構造的かつ安定的な収益成長の実現を目指している。</p>
Q.14	26年度の株式売却益1,650億円について、きらぼしFG関連とそれ以外に分解した場合、前者が500～600億円程度、後者が約1,000億円程度との理解でよいか。
A.14	きらぼしFG関連の株式売却益については、株価のボラティリティを踏まえ、計画上は300～400億円程度を織り込んでいる。同行の株価は足元でも変動幅が大きく、保守的に見ている。それ以外の政策保有株式の売却益は、売却対象銘柄や市場環境により変動が大きいいため、個別の内訳は一概に示しにくいものの、こちらも計画上は保守的な前提を置いて算出している。
Q.15	中期経営計画において、株主還元よりもインオーガニック投資を優先する方針なのか。また、その場合の市場とのコミュニケーション方針について説明して欲しい。
A.15	<p>資本運営の基本的な考え方として、株主還元と成長投資を対立的に捉えていないことをまずご理解いただきたい。資本の十分性、成長投資そして株主還元の最適なバランスを追求することが基本方針。</p> <p>将来の持続的成長に向けた投資は重要であり、インオーガニック投資は機会を的確に捉えて実行していく考えだが、それは株主還元を軽視していることを意味していない。総還元性向50%以上をコミットしながら、株価水準や市場とのコミュニケーションも踏まえ、必要に応じて50%を上回る株主還元も検討する。直近年度では総還元性向が60%水準となっているが、これを意図的に引き下げの方針ではない。</p> <p>また、インオーガニック投資は、機会の発生時期や金額規模が定まっているものではなく、投資規律に基づいて柔軟に対応している。引き続き、市場との丁寧な対話・説明を行いながら、株主還元と成長投資の最適なバランスを追求していきたい。</p>

将来見通しに関する注意事項

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、

また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。